











グラフで見る景気予報(7月)

【今月の景気判断】

景気は持ち直してきている。内外の在庫調整の進展や中国向け需要の持ち直しを受けて、輸出が下げ止まり、生産が増加している。一方、設備投資は収益の悪化に設備過剰感も加わり大幅な減少が続いており、住宅着工も大幅に減少している。雇用や賃金環境が急速に悪化して個人消費を取り巻く環境も厳しいが、政策効果の影響で消費は下げ止まりつつある。輸出や生産の底打ちの動きに各国の経済対策効果も加わって景気の持ち直しが期待される一方で、世界の金融・住宅市場の混乱や国内の設備や雇用の過剰問題が景気回復を抑える要因となっている。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↓		↓	生産	↗		↗
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		↗	賃金	↓		↓

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融危機も影響した世界景気の急速な悪化と経済対策の効果も加わった改善の動き
- ・企業活動～在庫調整の進展と中国向け需要による生産回復。企業収益の低迷と設備・雇用の過剰問題
- ・家計～生産や企業収益の低迷により急速に悪化する雇用・所得環境と政府の雇用対策
- ・政治・金融～経済危機対策の効果と財政悪化懸念。議論が開始した非伝統的金融政策の出口戦略

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は急速な悪化が一服している	景気は持ち直してきている	3
2. 生産	増加している	増加している	6
3. 雇用	急速に悪化している	急速に悪化している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	減少している	政策効果の影響もあり下げ止まりつつある	8
6. 住宅投資	減少している	着工は大幅に減少	9
7. 設備投資	減少している	減少している	9
8. 公共投資	横ばい	横ばい	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに下げ止まっている	輸出・輸入ともに下げ止まっている	10~11
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに下落	国内企業物価、消費者物価ともに下落	12

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気は低迷、一部で持ち直しの動き	景気は低迷、一部で持ち直しの動き	12
12. 世界の物価	物価は下落傾向	物価は下落傾向	13
13. 原油(*)	半年ぶりの高値	一時8ヶ月ぶりの高値	13
14. 国内金利	長期金利は上昇	上昇後、低下	14
15. 米国金利	長期金利は上昇	長期金利は上昇後、下旬にかけ低下	14
16. 国内株価	上昇	1万円近辺で推移	15
17. 米国株価	8,000ドル台前半での横ばい推移	月前半の高値から下落後、下げ止まり	15
18. 為替	ドル安・円高傾向	ドル高・円安後に、ドル安・円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>
【前月からの変更点】
1. 景気全般

輸出と生産の回復が続き、政策効果もあって個人消費が下げ止まってきた

5. 個人消費

エコカー減税やエコポイント制度などが自動車やテレビ向け支出を中心に個人消費を下支えしている

6. 住宅投資

5月の新設住宅着工戸数は年率換算で75.8万戸と2ヶ月連続で80万戸割れとなった

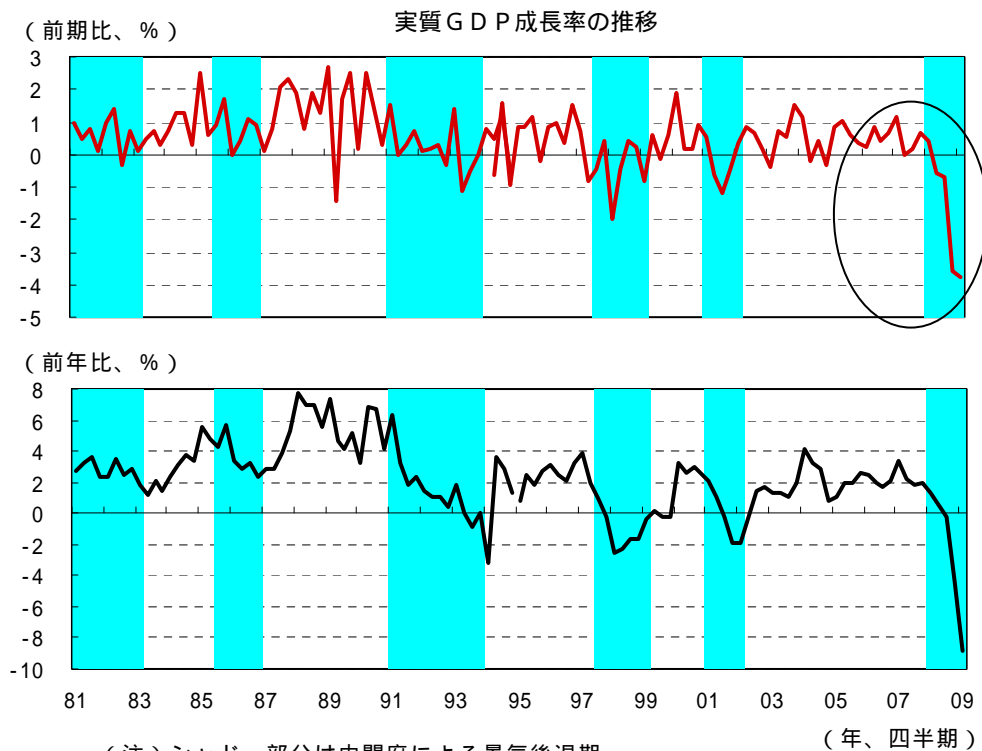
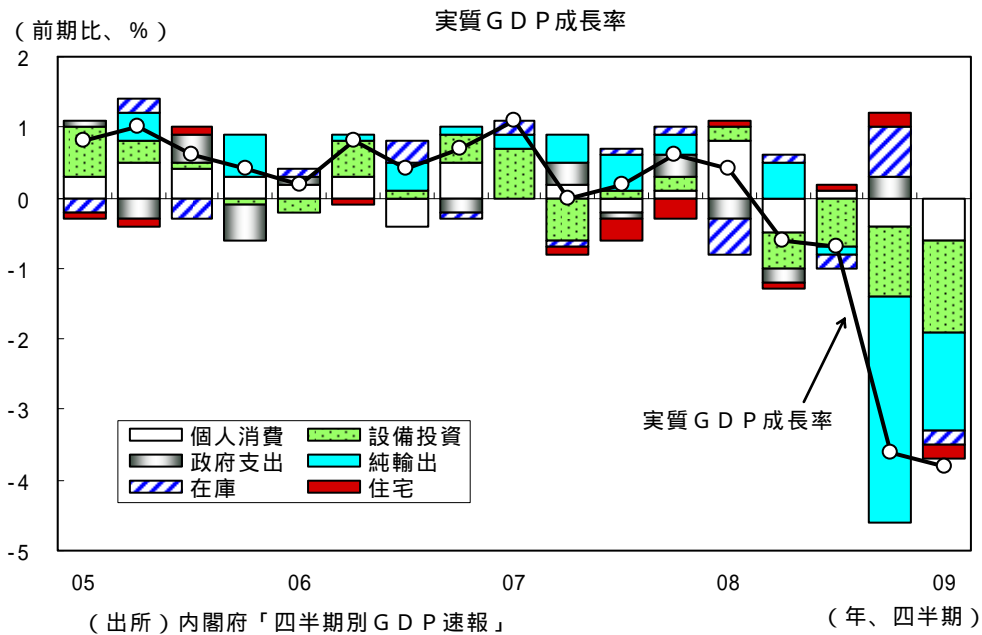
【主要経済指標の推移】

経済指標		08 4-6	08 7-9	08 10-12	09 1-3	09 4-6	09 1	09 2	09 3	09 4	09 5	09 6
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	-2.2	-2.9	-13.5	-14.2							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	5	-3	-24	-58	-48	-30 <9月予想>					
	（大企業非製造業）	10	1	-9	-31	-29	-21 <9月予想>					
	（中小企業製造業）	-10	-17	-29	-57	-57	-53 <9月予想>					
	（中小企業非製造業）	-20	-24	-29	-42	-44	-45 <9月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-5.2	-22.4	-64.1	-69.0							
	（製造業）	-11.7	-27.6	-94.3	-141.7							
	（非製造業）	0.2	-18.5	-35.0	-22.1							
	景気動向指数（CI、先行指数）	91.6	89.3	81.5	75.3		76.2	74.1	75.5	76.2		
	（CI、一致指数）	102.6	99.8	93.3	86.0		88.0	85.2	84.8	86.0		
（DI、先行指数）	36.1	16.7	2.8	16.7		8.3	16.7	25.0	50.0			
（DI、一致指数）	24.3	15.2	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	10.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	-0.9	-1.7	-5.0	-11.1		-8.9	-12.4	-11.9	-9.9			
第3次産業活動指数	-0.5	-1.2	-3.0	-6.6		-4.3	-7.3	-7.8	-6.2			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.3	-3.2	-11.3	-22.1		-10.1	-9.4	1.6	5.9	5.9	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-1.9	-3.0	-11.0	-21.0		-10.8	-6.1	1.5	3.0	4.5	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	1.4	1.9	-9.0		-1.5	-4.2	-3.6	-2.7	-0.6	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	4.0	4.0	4.0	4.4		4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	
	就業者数（季節調整済、万人）	6397	6364	6370	6360		6395	6373	6311	6305	6261	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5522	5524	5535	5500		5527	5510	5463	5451	5422	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.32	1.20	1.07	0.82		0.92	0.77	0.76	0.77	0.75	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	0.92	0.85	0.76	0.59		0.67	0.59	0.52	0.46	0.44	
	現金給与総額	0.0	-0.4	-1.2	-3.0		-2.7	-2.4	-3.9	-2.7	-2.9	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.6	-2.3	-3.0	-3.3		-5.9	-3.5	-0.4	-1.3	0.3	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.4	-2.2	-3.0	-2.0		-5.7	-1.0	0.7	0.4	1.8	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	74.9	73.5	71.7	73.9		70.6	75.5	75.5	75.8	72.8	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-3.3	-0.6	-5.4	-7.0		-9.3	-5.9	-6.1	-1.1		
	新車登録台数（除く軽）	0.7	-2.4	-21.5	-30.6	-17.1	-28.0	-32.2	-30.9	-27.2	-16.3	-9.5
	百貨店販売高・全国	-4.3	-3.2	-7.5			-9.1	-11.5	-13.1	-11.3	-12.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済、千戸）	1120	1102	1010	904		957	866	888	779	758	
	（前年比、%）	-11.0	40.2	4.1	-21.4		-18.7	-24.9	-20.7	-32.4	-30.8	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	-1.5	-8.9	-15.1	-9.9		-3.8	0.6	-1.3	-5.4		
	（同前年比）	5.3	-6.9	-23.7	-29.4		-39.5	-30.1	-22.2	-32.8		
公共投資	公共工事請負額	-8.4	4.7	-2.8	7.8		1.9	-2.8	15.3	20.5	2.5	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	1.8	3.2	-23.1	-46.9		-45.7	-49.4	-45.5	-39.1	-40.9	
	通関輸出（数量ベース）	4.0	2.3	-19.8	-42.4		-40.9	-45.4	-41.1	-35.9	-36.2	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	11.2	21.1	-9.5	-37.0		-31.9	-43.0	-36.6	-35.8	-42.4	
	通関輸入（数量ベース）	2.2	1.2	-6.8	-18.9		-11.7	-25.3	-20.4	-20.3	-24.1	
	経常収支（季節調整済、百億円）	167.8	134.9	69.6	56.6		11.2	68.5	90.2	96.6		
貿易収支（季節調整済、百億円）	59.7	27.0	-22.5	-16.1		-54.3	2.3	3.8	26.3			
物価	企業物価指数（国内）	4.9	7.3	2.6	-1.8		-0.9	-1.8	-2.5	-4.0	-5.4	
	消費者物価指数（除く生鮮）	1.5	2.3	1.0	-0.1		0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	124.0	118.0	58.7	43.1	59.6	41.9	39.3	48.1	50.0	59.2	69.7
金融	マネーストック（M2、平残）	2.1	2.2	1.8	2.1		2.0	2.1	2.2	2.7	2.7	
	（M3、平残）	0.7	0.9	0.6	1.1		0.9	1.2	1.3	1.7	1.8	
	貸出平残（銀行計）	1.6	1.9	3.3	3.8		4.0	3.8	3.6	3.5	3.3	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.50671	0.50062	0.33312	0.11032	0.10323	0.12016	0.11079	0.10000	0.10367	0.10206	0.10395
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.84003	0.84986	0.85219	0.70741	0.58836	0.72575	0.71421	0.68227	0.62037	0.58278	0.56192
	新発10年物国債利回り（%）	1.609	1.512	1.427	1.277	1.447	1.246	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468
	FFレート（%）	2.10	1.80	0.39	0.20	0.19	0.14	0.24	0.22	0.16	0.18	0.22
	米国債10年物利回り（%）	3.86	3.84	3.22	2.71	3.29	2.48	2.85	2.80	2.89	3.29	3.70
	日経平均株価（期中平均、円）	13813	12761	8704	7930	9294	8331	7695	7765	8768	9304	9810
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1499	1367	1086	1034	1114	1071	1014	1018	1041	1102	1200
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12269.5	11257.4	8976.8	7557.6	8371.8	8000.9	7062.9	7608.9	8168.1	8500.3	8447.0
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2409.5	2261.7	1611.2	1461.0	1775.6	1476.4	1377.8	1528.6	1717.3	1774.3	1835.0
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	104.51	107.61	96.14	93.59	97.27	90.41	92.50	97.87	99.00	96.30	96.52
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	163.89	159.91	124.58	123.42	133.51	115.42	124.33	130.52	130.64	135.04	134.84
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.56	1.49	1.32	1.30	1.38	1.29	1.27	1.33	1.34	1.40	1.41

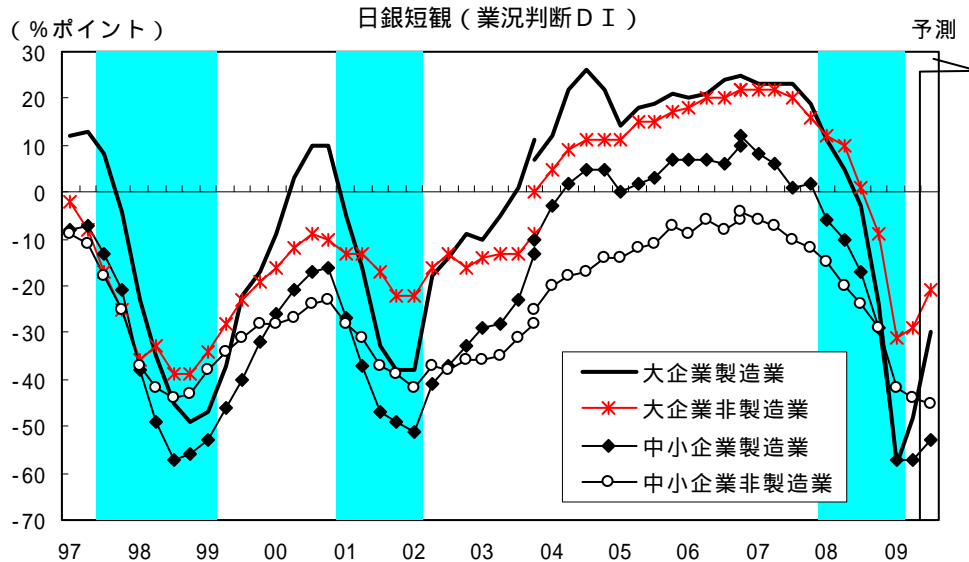
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 景気は持ち直してきている

~ 2009年1~3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比 - 3.8%（同年率 - 14.2%）と4四半期連続でマイナスとなり、マイナス幅は過去最悪を更新した。世界的な不況の広がりの影響で輸出が大幅に減少し、設備投資は4四半期連続の減少となった。個人消費は雇用・所得環境の悪化を受けて減少幅が拡大した。急激な景気の悪化により、実質GDPの水準は1年前に比べて1割弱切り下がった。

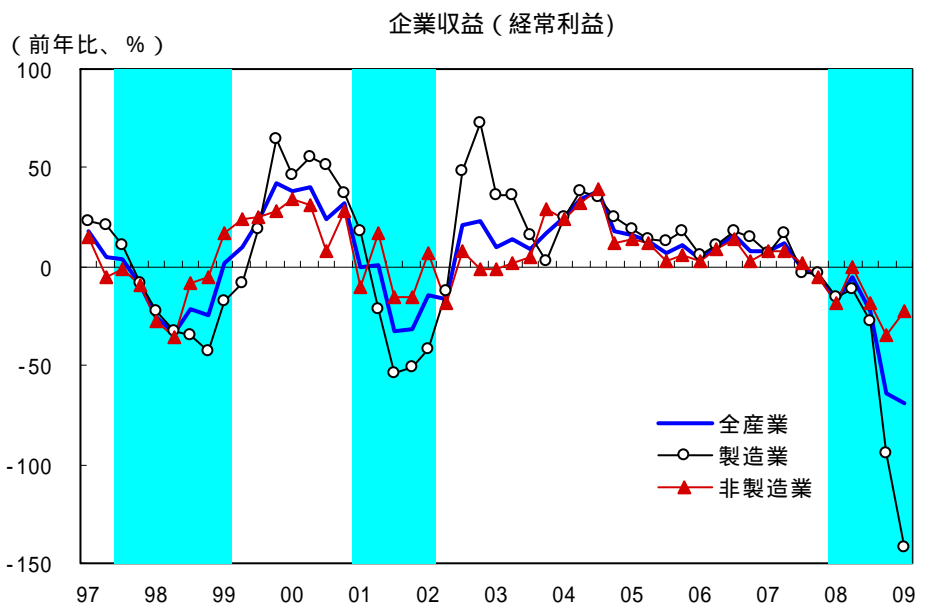


～日銀短観の6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は3月調査から10ポイント上昇の - 48と、在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けて2年半ぶりに改善した。化学や電気機械、自動車などでの改善が目立つ。大企業非製造業は国内景気の低迷などを反映して前回調査から2ポイントの小幅な改善に止まった。中小企業では非製造業を中心に景況感の悪化が続いた。



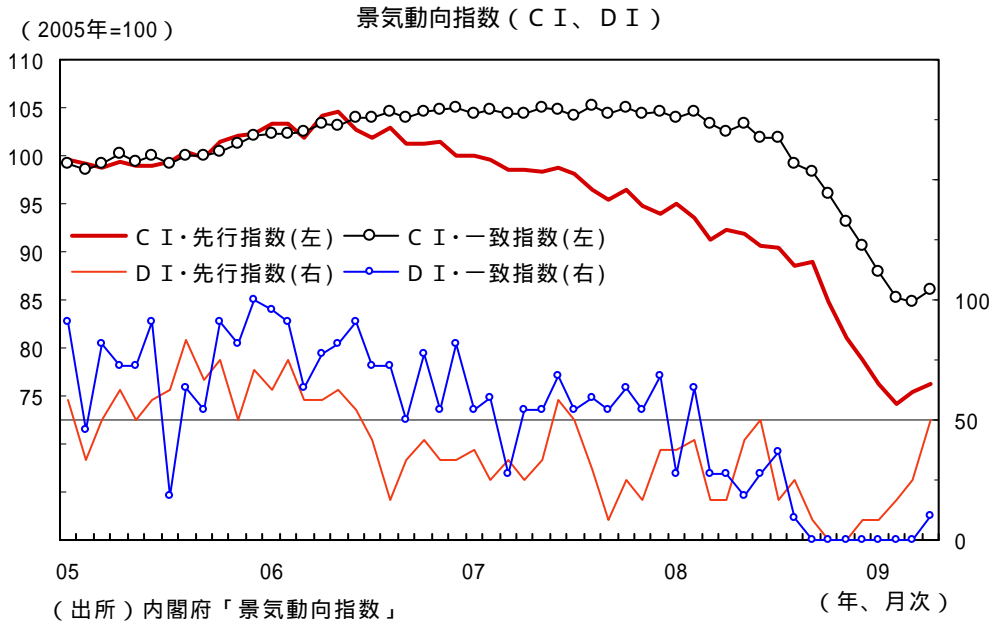
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期（直近の谷は当部予想）（年、四半期）
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2009年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前年比 - 69.0%と7四半期連続で減少した(前期比でも - 28.0%と急減)。製造業を中心とした売上高の急減に加え、価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が利益を押し下げた(製造業では経常損失に転じた)。今後は原材料価格の下落や人件費の削減がコストを押し下げ、売上高が持ち直してくると予想され、企業利益の減益幅は縮小が見込まれる。

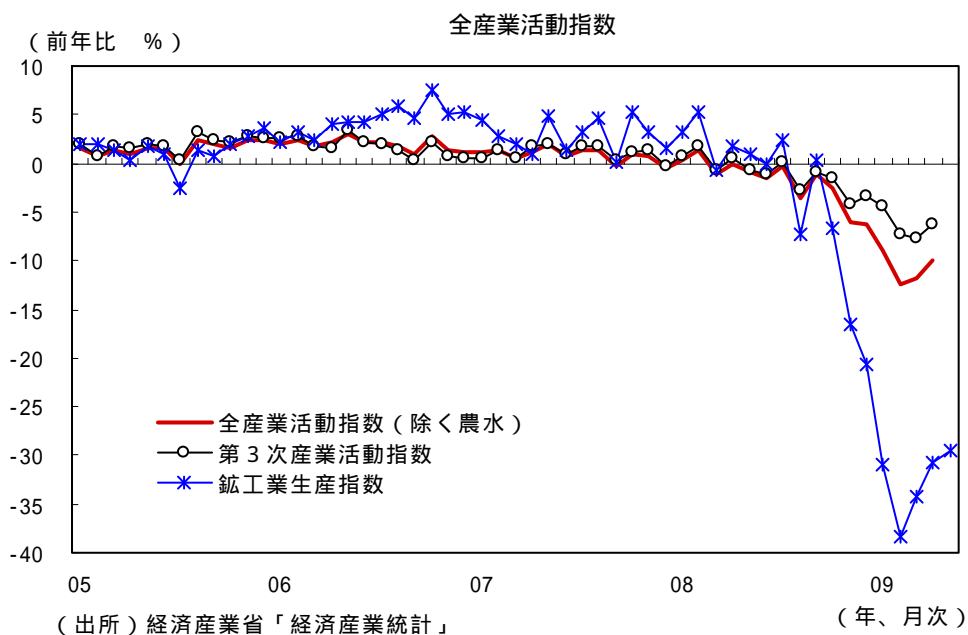


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~4月のC I一致指数は、11ヶ月ぶりに上昇に転じ86.0となった。3ヶ月後方移動平均は低下しているため基調判断は「悪化」だが、下げ止まりの動きに言及している。5月は、所定外労働時間(製造業)、生産、生産財出荷、大口電力がプラスに大きく寄与し、2ヶ月連続で上昇、3ヶ月後方移動平均も上昇に転じる見込みである。基調判断は変わらないものの、下げ止まりがよりはっきりしてこよう。

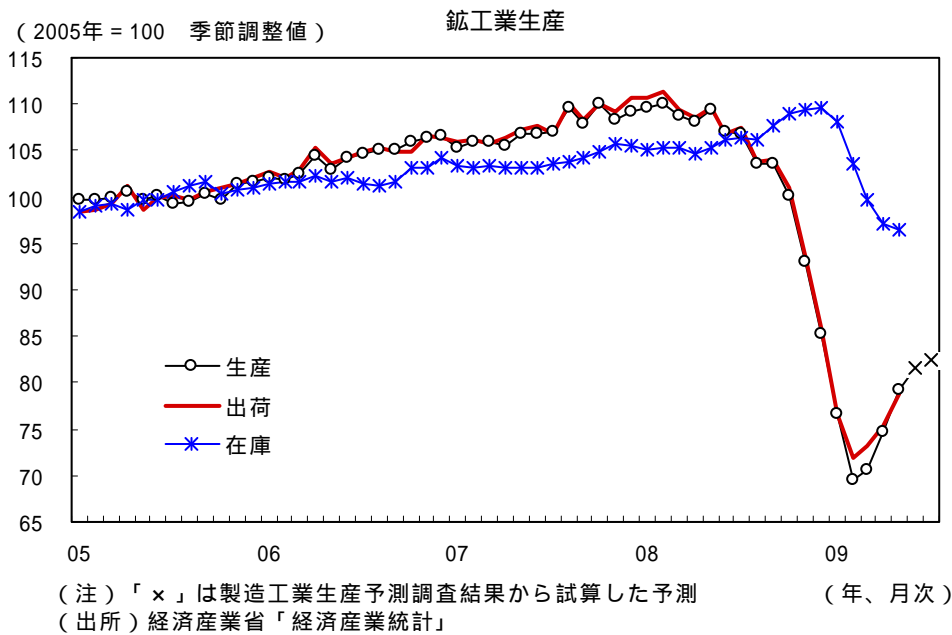


~4月の第3次産業活動指数は前年比 -6.2%、全産業活動指数は同 -9.9%と低下が続いているが、低下幅は縮小した。第3次産業では、寄与の大きい卸売・小売業や情報通信業の低下幅が縮小している。5月も、卸売・小売業の低下幅がより縮小してくる見込みであり、第3次産業指数、全産業活動指数は、低下が続くものの、その低下幅はさらに縮小する見込みである。

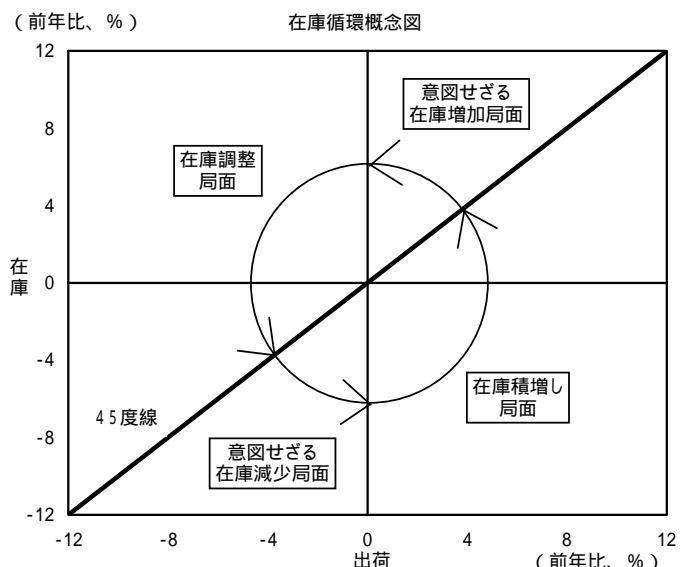
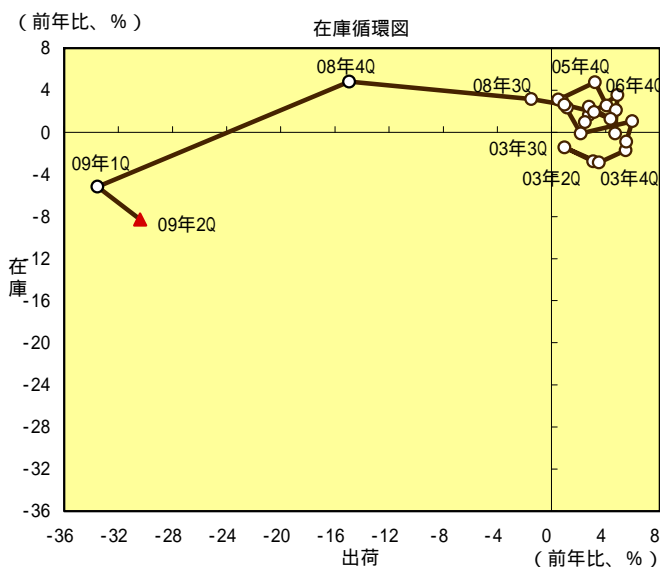


2. 生産 ~ 増加している

~5月の鉱工業生産は、在庫調整が進んだ電子部品・デバイス工業、輸送機械や需要の堅調な化学などで増加し、前月比+5.9%と3ヶ月連続で増加した。今後も輸送機械、電子部品・デバイス工業などを中心に夏場までは持ち直しが続こうが、内外需要の回復テンポが弱く、増加幅は縮小が見込まれる。生産予測調査でも6月、7月と増加幅は鈍る見込みである（それぞれ前月比+3.1%、+0.9%）。



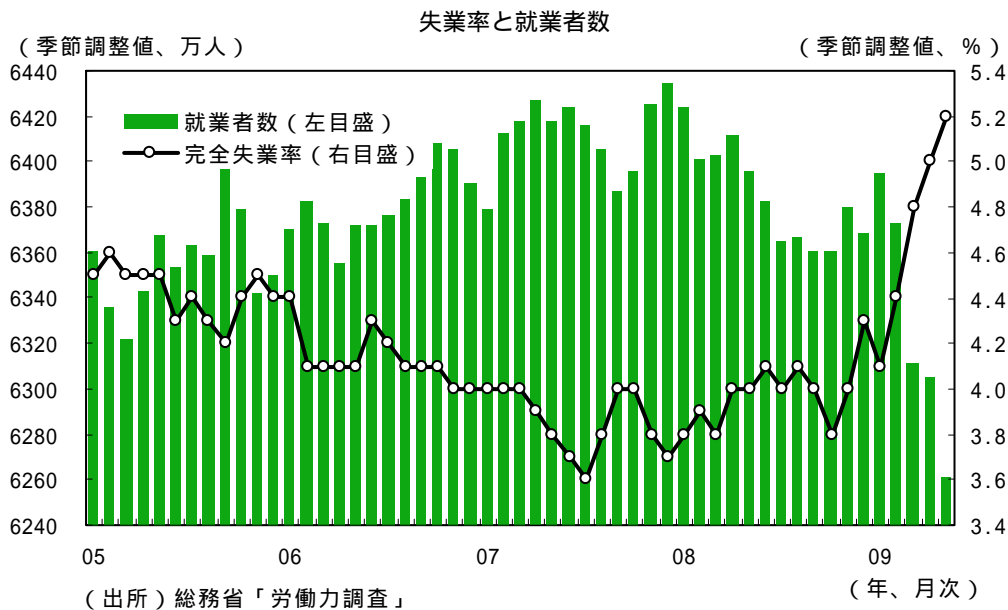
~5月は出荷が前月比+4.5%と増加する一方、在庫が同-0.6%と5ヶ月連続で減少した（在庫率は同+0.1%とほぼ横ばい）。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫水準は大きく低下している。今後も輸送機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など在庫調整が進んだ業種は生産増加に寄与しようが、最終需要の伸びが鈍く、製造業全体では在庫調整には時間がかかろう。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 09年2Qの出荷は4、5月平均、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

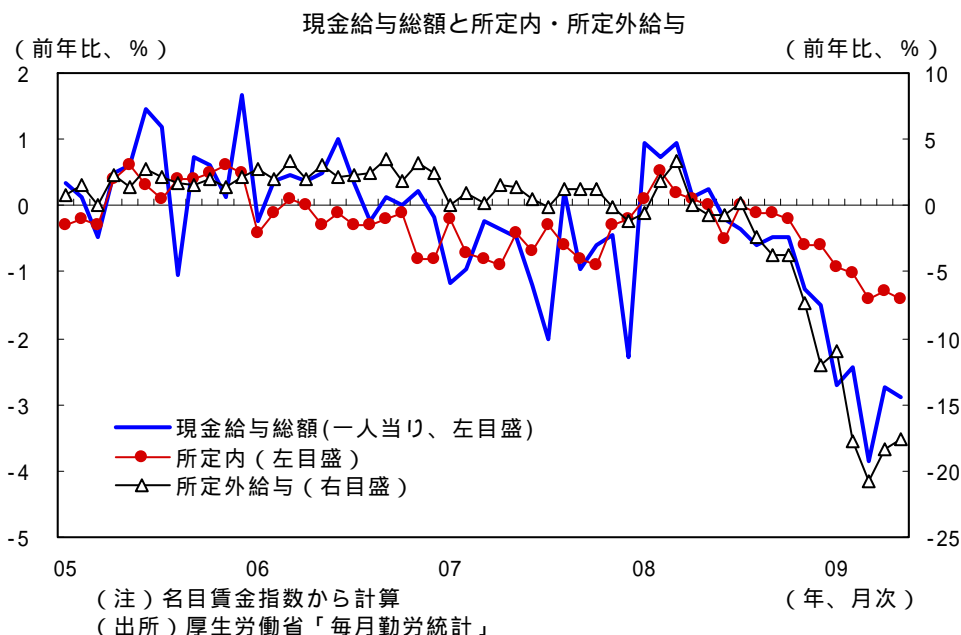
3. 雇用 ~急速に悪化している

~5月は、雇用者が前月比 - 29万人と減少し、就業者は同 - 44万人と大幅に減少した。失業者は勤め先都合などを理由とする離職者を中心に増加が続き、完全失業率は前月比0.2ポイント上昇して5.2%となった。雇用調整助成金の拡充など雇用を維持するための政策対応はとられているが、雇用過剰感は製造業では依然として高く、非製造業でも高まっている。雇用環境は今後も悪化が続くだろう。



4. 賃金 ~減少している

~5月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 2.9%と減少が続いている。残業時間は引き続き前年比で大きく減少しており、所定外給与は前年比 - 17.6%と落ち込んでいる。また、基本給である所定内給与も前年比 - 1.4%と減少幅が拡大しており、ボーナスなどの特別給与も同 - 9.6%と減少した。夏のボーナスは大幅な減少が見込まれることから、6月、7月の現金給与総額は減少幅が拡大するだろう。

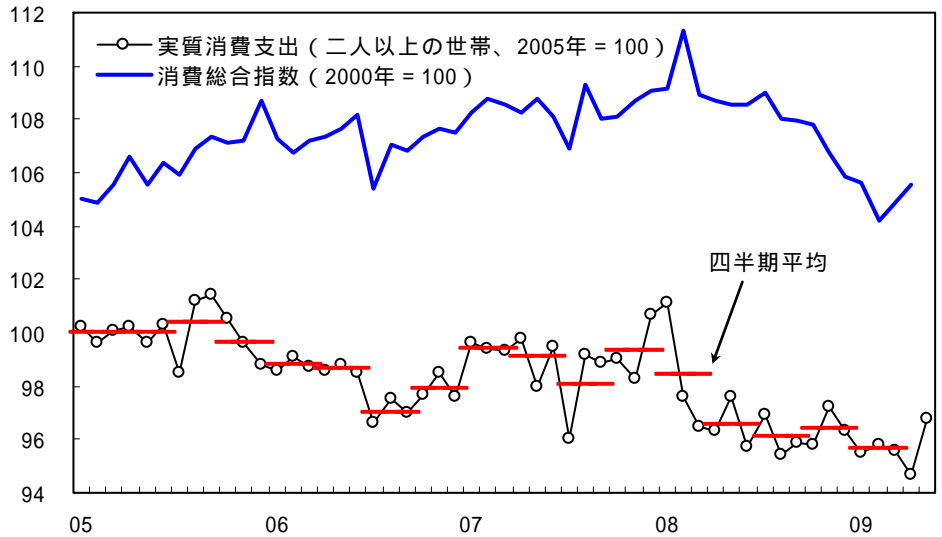


5. 個人消費 ～政策効果の影響もあり下げ止まりつつある

～5月の二人以上世帯の実質消費支出は、私立大学の授業料などは減少したが、エコポイント制度の開始を背景にテレビ購入費などが増加したため、前月比+2.2%と増加した。経済対策に盛り込まれた省エネ製品への買い替え補助などが消費を刺激する一方、雇用環境の急速な悪化を背景に所得環境は厳しさを増すと考えられる。今後、個人消費は持ち直しても、その回復力は強くないだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

(基準年 = 100、季節調整値)



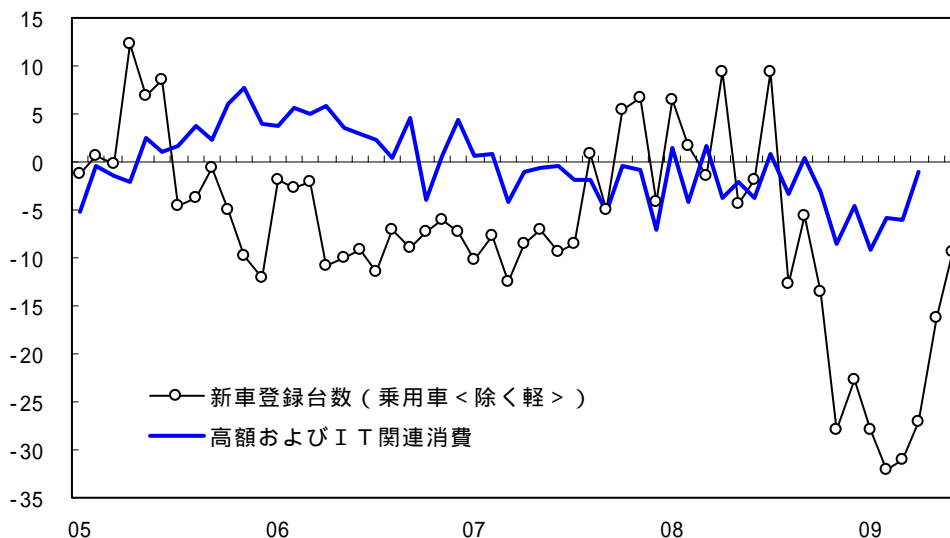
(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府

(年、月次)

～4月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目、確報）をみると、自動車購入費や宴会・披露宴費用などが減少したことから全体では減少が続いたが、減少幅は縮小した。6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、4月からのエコカー減税などの政策効果が現れてハイブリッド車を中心に環境対応車が好調だったことから前年比 - 9.5%と減少幅が縮小した。

(前年比、%)

個人消費関連指標

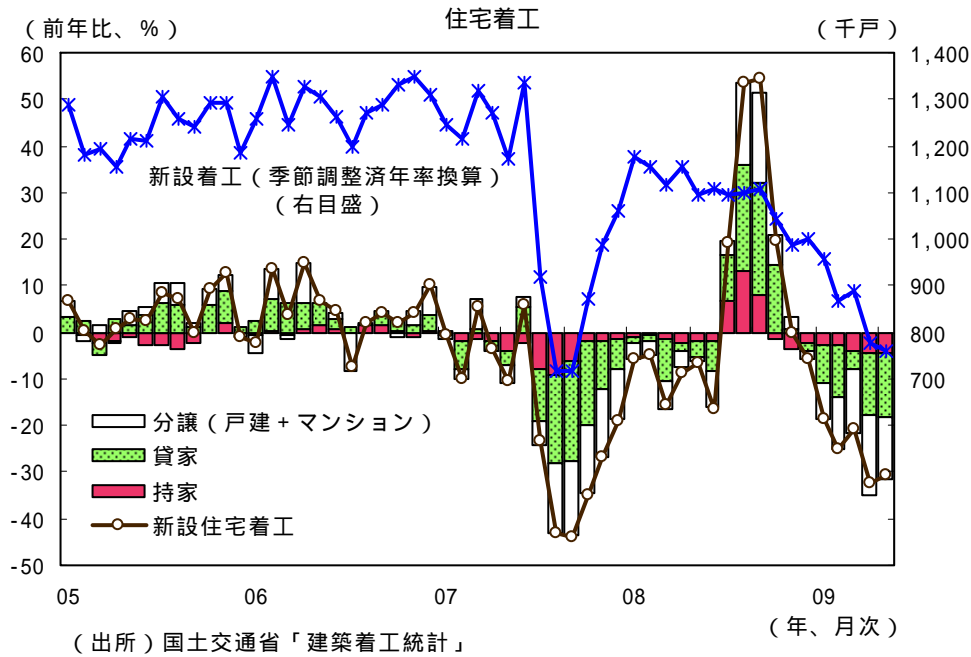


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値 (前年と比較可能な品目を用いて算出)

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

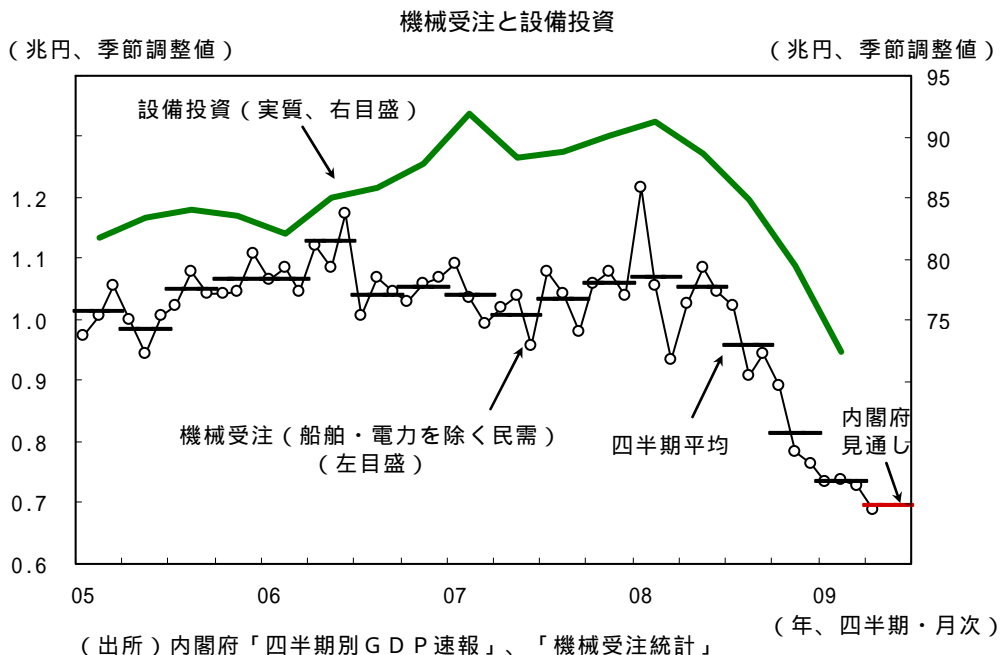
6. 住宅投資 ~ 着工は大幅に減少

~1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、昨年秋以降の着工の落ち込みから前期比で - 5.5%と3四半期ぶりに減少した。5月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年比 - 30.8%の大幅減となり、年率換算では75.8万戸と2ヶ月連続で80万戸を下回った。景気の低迷が続く中、住宅市場は需要サイド、供給サイドともに収縮しており、住宅投資の基調は弱い。



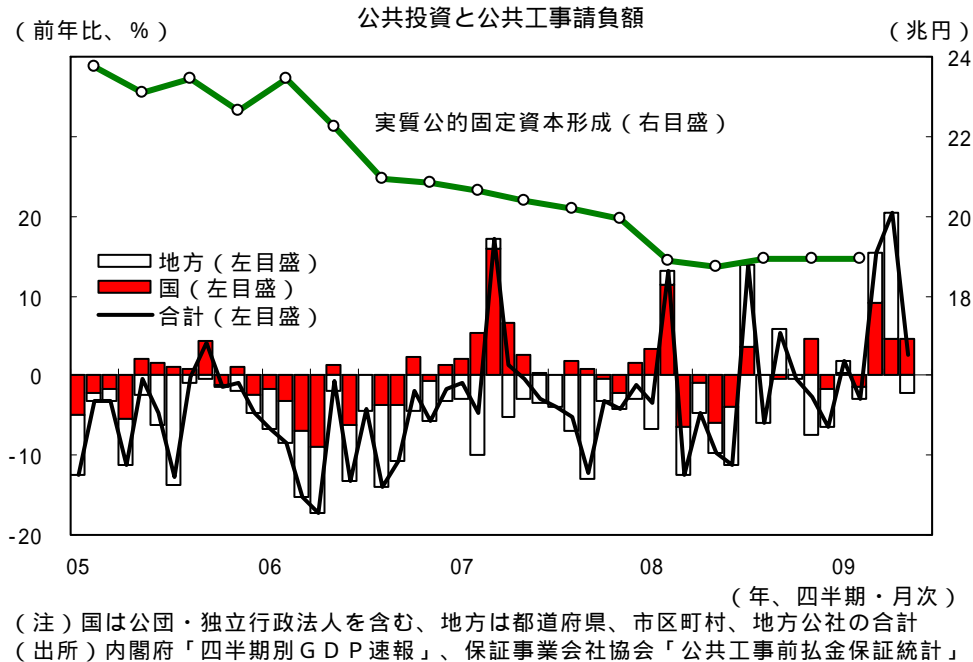
7. 設備投資 ~ 減少している

~1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 - 8.9%と4四半期連続で減少し、マイナス幅も拡大した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は4月も前月比 - 5.4%と減少に歯止めがかかっていない。内閣府の調査では4~6月期も同 - 5.0%と減少が見込まれているが、マイナス幅が拡大する可能性もある。企業業績の悪化と設備過剰感の高まりを背景に、今後も設備投資の減少が続こう。



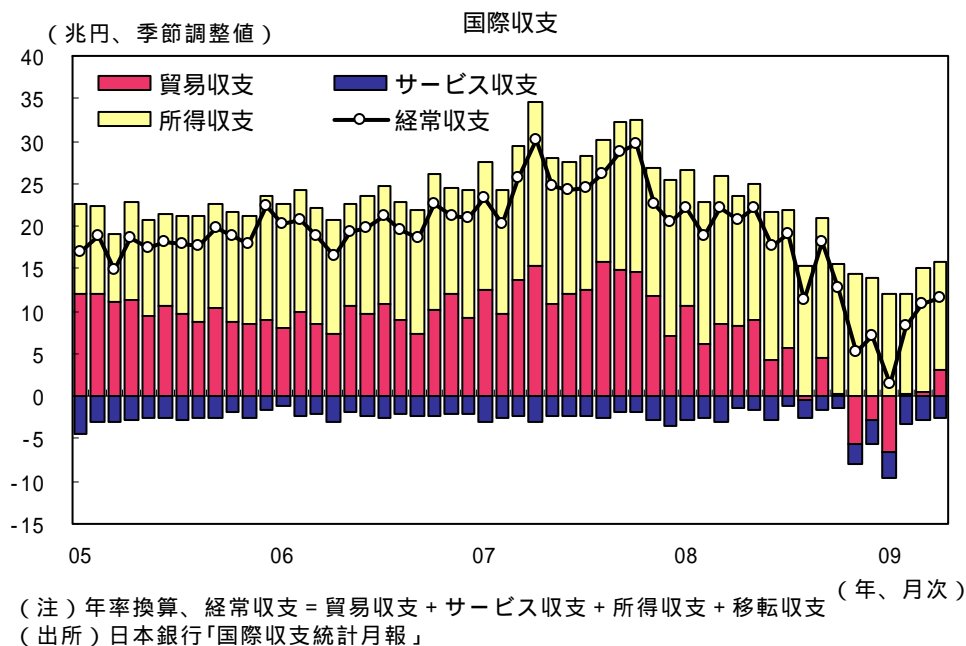
8. 公共投資 ~ 横ばい

~1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比+0.1%とほぼ横ばいであった。5月の公共工事請負額は、2008年度補正予算による追加経済対策の効果が現われ、前年比+2.5%と3ヶ月連続で増加した。2009年度は、当初政府予算の前倒し執行に加え、補正予算で公共投資がさらに積み増される見込みであり、当面は公共投資の堅調な増加が続くだろう。

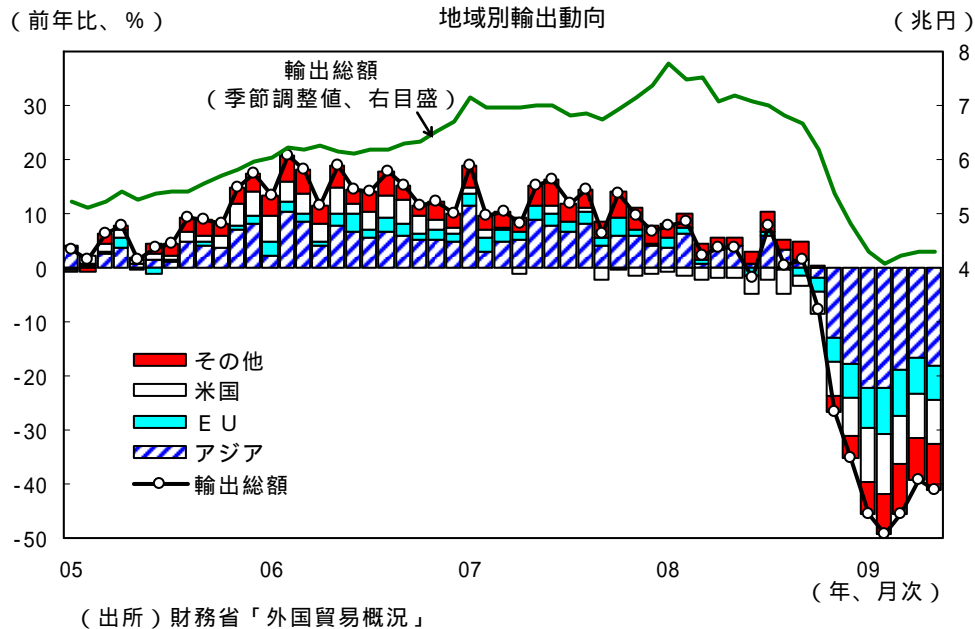


9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入ともに下げ止まっている

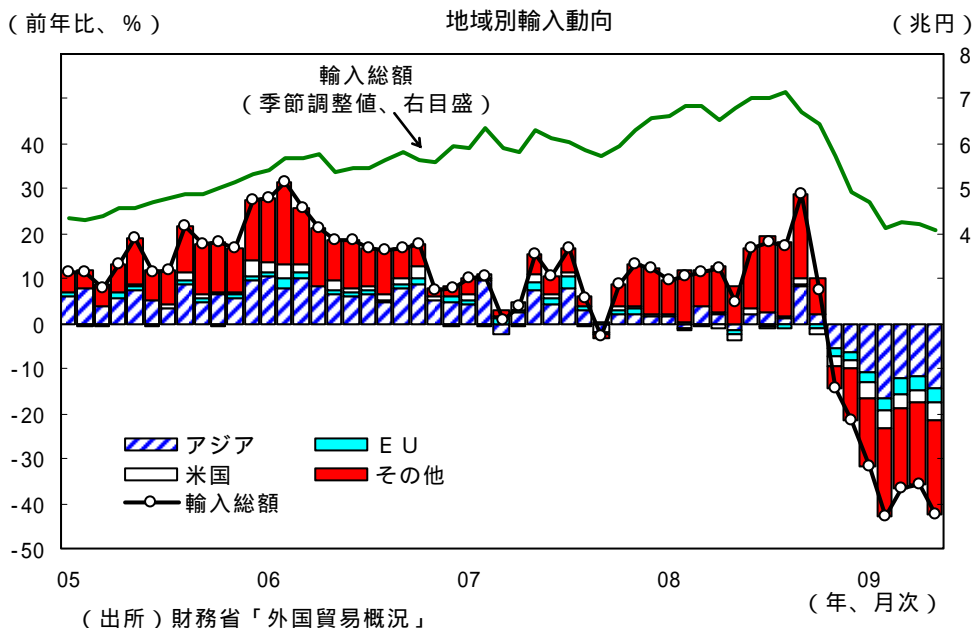
~4月は、所得収支の黒字幅が縮小したが、輸出の増加により貿易収支が黒字幅を拡大させたため、経常収支黒字は年率12兆円と前月より増加した。輸出入の回復により貿易収支は横ばい圏内の動きが続くと見込まれるが、所得収支は、対外純資産の増加が押し上げ要因となるものの海外経済の低迷などの押し下げ圧力が大きく、小幅な減少基調が続こう。経常黒字は当面弱含みの推移となるだろう。



~5月の輸出金額は前年比 - 40.9%となった。地域別では、中国などアジア向けはマイナス幅がやや拡大したものの欧米向けは持ち直しが続いた。品目別では、化学製品や自動車関連財などを中心に持ち直しの動きが続いている。今後は、世界的な景気の低迷を受けて低水準の推移が続くものの、各国の経済対策の効果や在庫調整の進展などにより前年比のマイナス幅は縮小傾向が続くだろう。

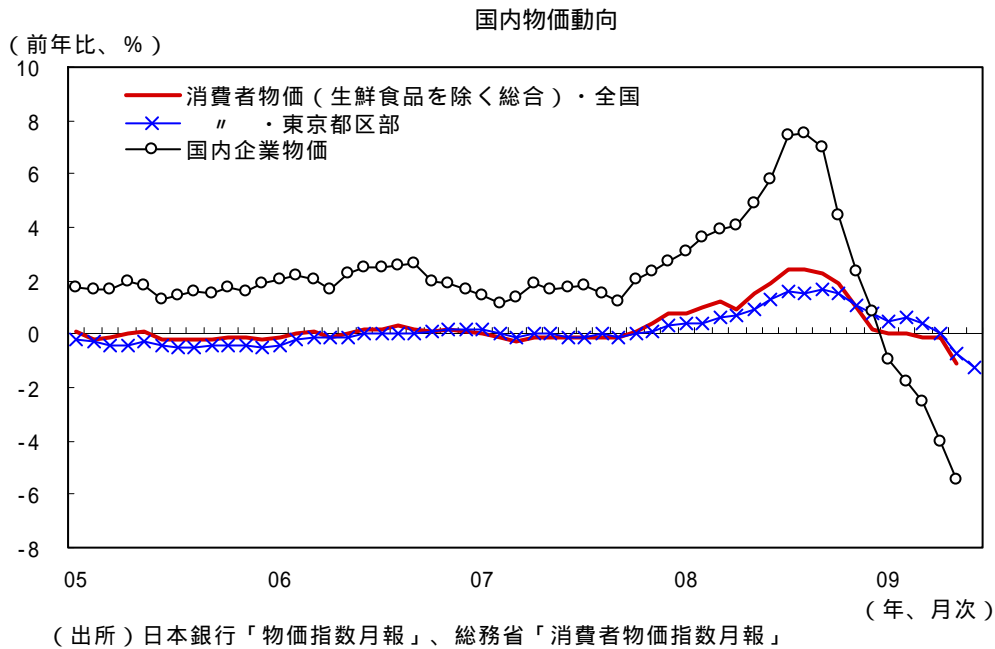


~5月の輸入金額は前年比 - 42.4%となった。対中東や対アジアで原油など鉱物性燃料の大幅な減少が続いたものの、対アジアで電子部品など情報関連財の持ち直しの動きが見られる。今後は、原油など国際商品市況の下げが一服しているのに加え、在庫調整の進展により国内製造業の減産が緩和されることが見込まれるため、前年比のマイナス幅は縮小傾向が続くだろう。



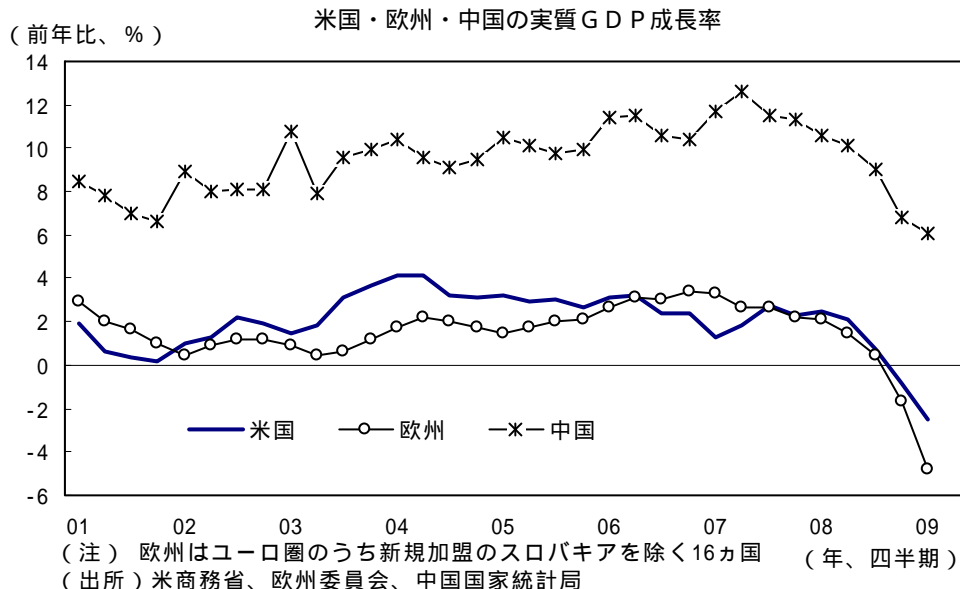
10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに下落

~5月の国内企業物価は前年比 - 5.4%と、電力や鉄鋼などの価格下落によりマイナス幅が拡大した。5月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同 - 1.1%、6月の東京都区部消費者物価（同）は同 - 1.3%とマイナス幅が拡大した。雇用・所得環境の悪化を背景に消費者の低価格志向が強まっており、昨年的大幅な物価上昇の反動もあって全国消費者物価は前年比で下落幅の拡大が続くだろう。



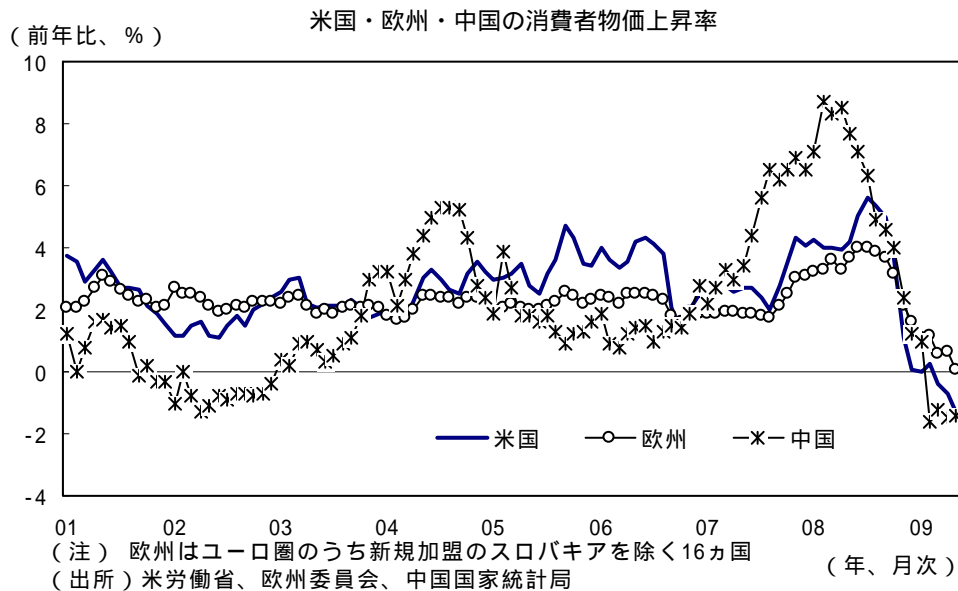
11. 世界景気 ~ 景気は低迷、一部で持ち直しの動き

~世界経済は低迷が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。1~3月期の実質GDPをみると、米国や欧州では大幅なマイナス成長となったほか、中国でも統計開始以来最も低い伸びにとどまった。もっとも、中国では景気刺激策の効果により、足元では持ち直しの動きもみられる。世界経済はいったん下げ止まる見通したが、米国や欧州では低迷が長引く公算である。



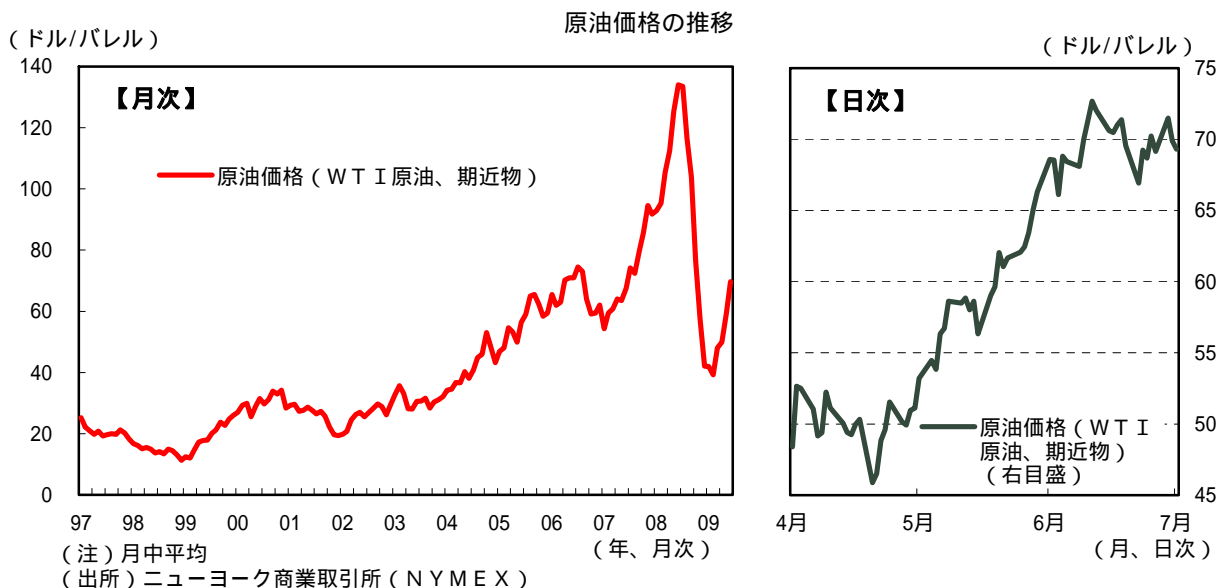
12. 世界の物価 ~ 物価は下落傾向

~世界の消費者物価は、景気の悪化に加え、商品市況が1年前と比べ低水準にとどまっていることから、下落傾向が鮮明となっている。米国の消費者物価は59年ぶりのマイナス幅となったほか、欧州では1999年のユーロ導入以来初めて下落した。中国でも消費者物価は4ヶ月連続で下落した。世界のインフレ率は今後も一段と低下する見通しである。



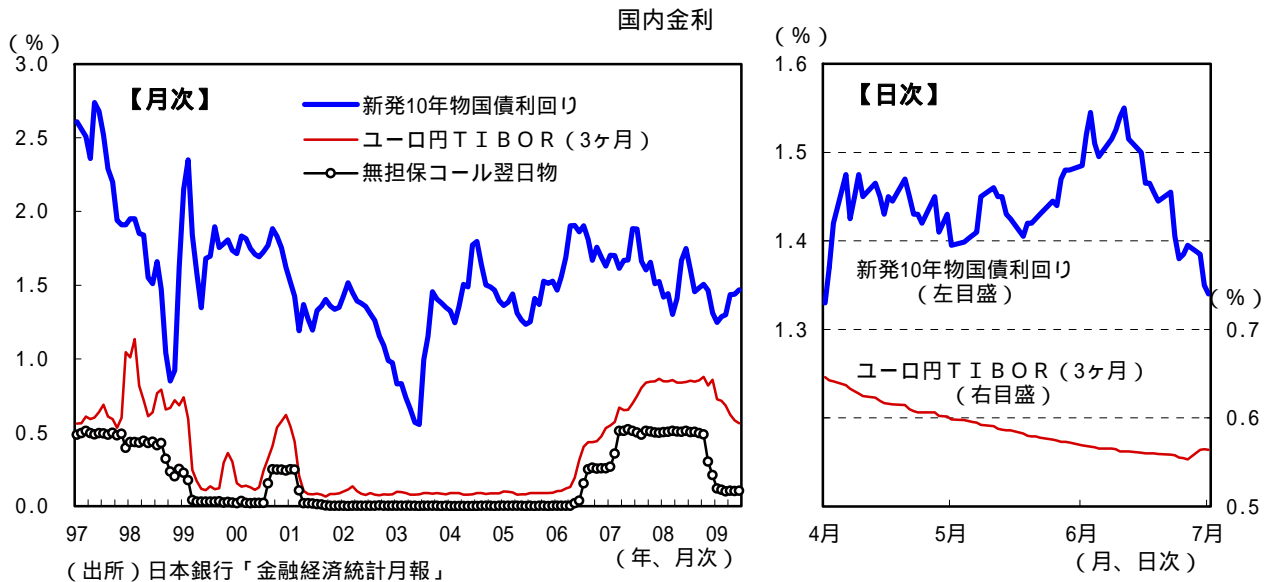
13. 原油 ~ 一時8ヶ月ぶりの高値

~6月の原油相場(WTI、期近物)は、米国の経済指標の好転などを手がかりに買われ、11日には一時1バレル=73ドルと8ヶ月ぶり高値をつけた。その後景気の先行き不透明感やドル高が重しとなり22日に66ドル台まで下落したが、月末にかけて再び70ドル近辺に持ち直した。原油需要が低迷する中、相場は投機資金の動向にも影響され、当面は70ドルをはさんで一進一退で推移するとみられる。



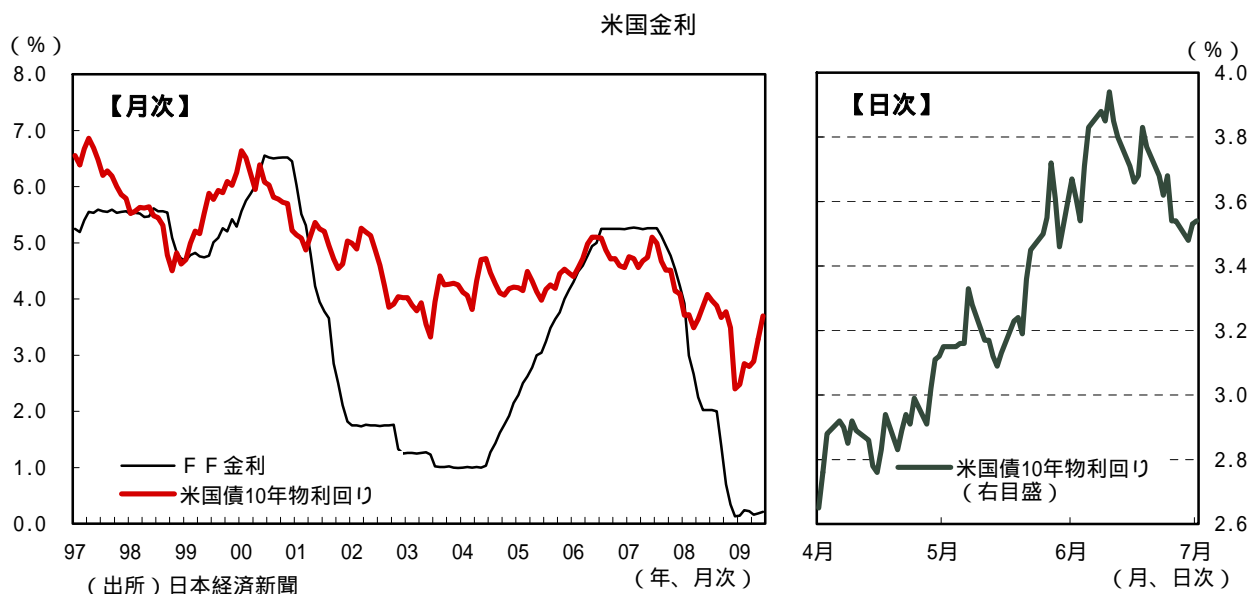
14. 国内金利 ~ 上昇後、低下

~6月の10年債利回りは、株価上昇、米債利回り上昇などを材料に月初の1.4%台後半から上旬に一時1.55%まで上昇した。しかし、株価が反落し、米債利回りも低下に転じたことから、国債増発懸念の高まりにもかかわらず、月末にかけて1.35%まで低下した。短期金利の水準が低く、物価も安定しているものの、国債の需給悪化懸念から、今後の金利低下余地は小さい。



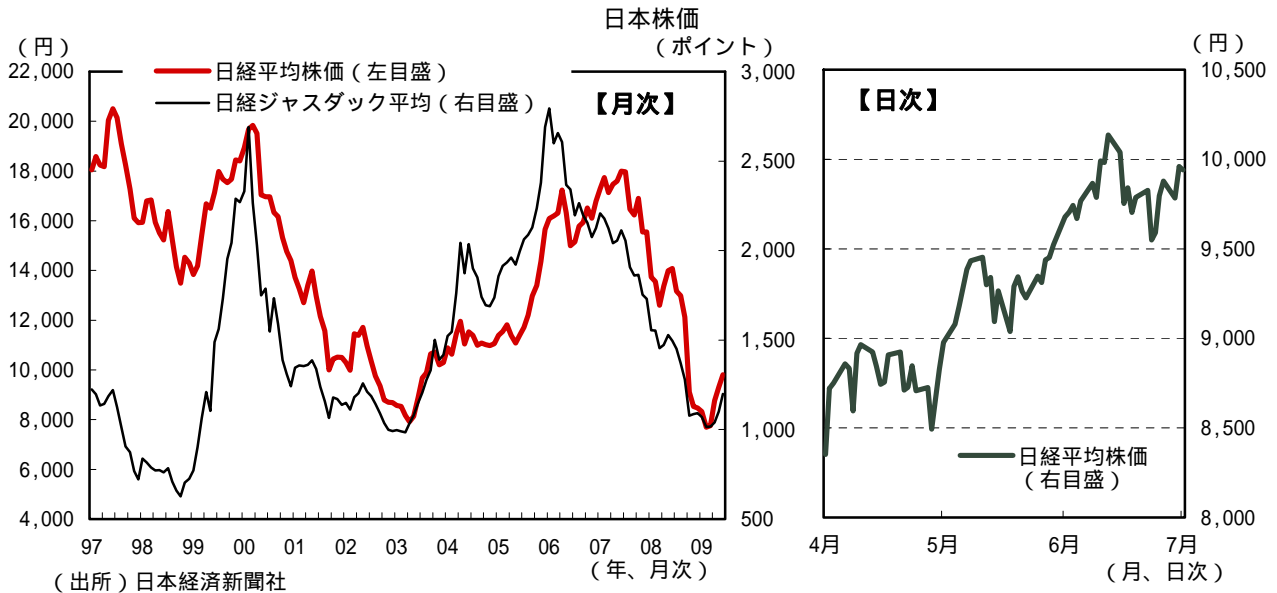
15. 米国金利 ~ 長期金利は上昇後、下旬にかけ低下

~ F R B (米連邦準備理事会) は6月23、24日の F O M C (連邦公開市場委員会) で、 F F 金利の誘導目標をゼロ水準に据え置き、国債買い取りなど信用緩和策の継続を決定した。6月の長期金利は景気の改善期待と国債需給の悪化懸念から、一時半年ぶりに4%台に上昇したが、その後景気回復力の弱さが意識され3.5%に低下した。景気の不透明感が強く、当面は3%台後半で推移する見通しである。



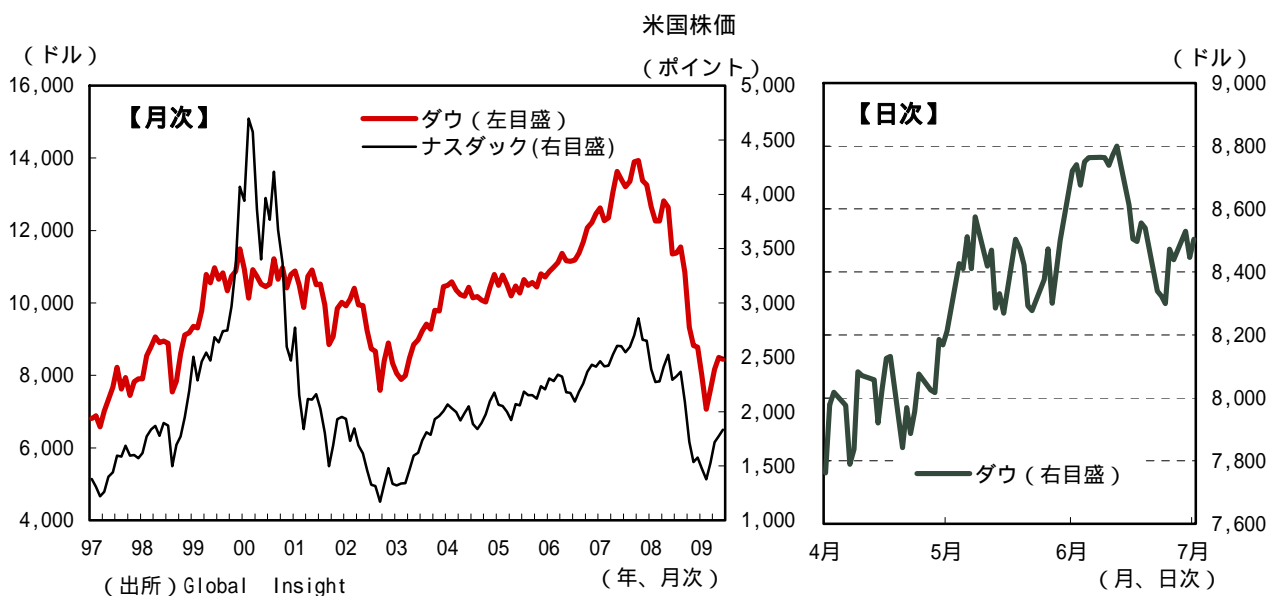
16. 国内株価 ~1万円近辺で推移

~6月の日経平均株価は、米株上昇や景気回復期待から中旬にかけて上昇し、一時8ヶ月ぶりに1万円を越えた。その後、円高や高値警戒感もあって軟調に転じたが、月末にかけては米・アジア株上昇、世界的な金融危機の懸念後退を材料に1万円近辺まで反発した。景気回復期待から今後も上昇する局面があるが、企業業績が低迷し景気回復力も鈍いため上昇テンポは緩やかにとどまろう。



17. 米国株価 ~月前半の高値から下落後、下げ止まり

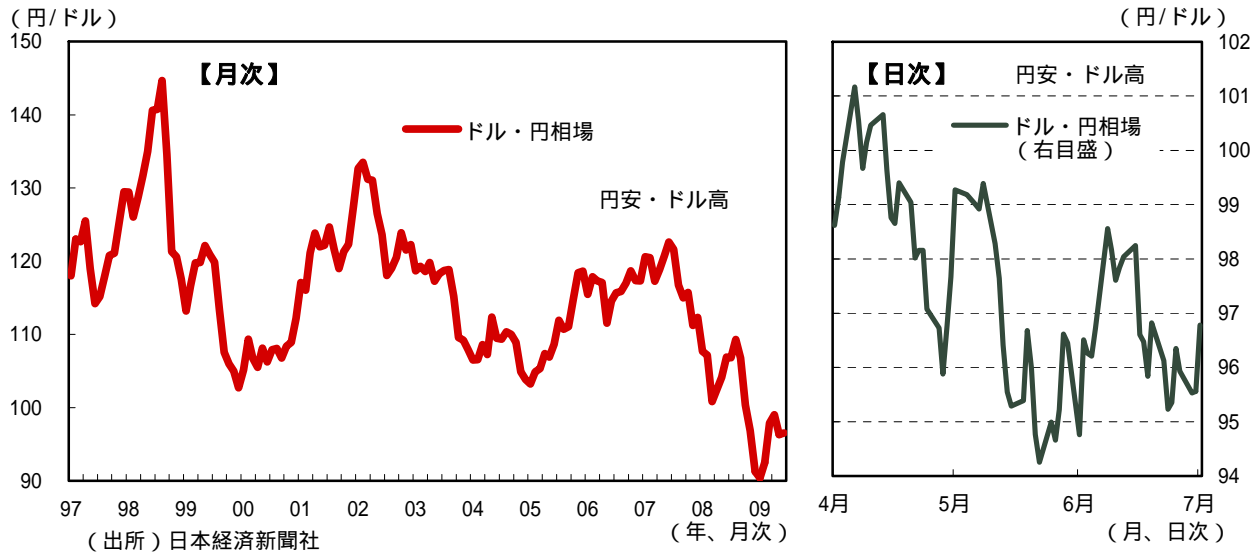
~6月のダウ平均株価は、景気の底入れ期待を背景に上昇基調が続き、12日には8,799ドルと5ヶ月ぶりの水準を回復した。その後は、景気の本格回復にはしばらく時間がかかるとの見方が広がりいったん下落に転じたが月末にかけては下げ止まった。企業の4~6月期決算発表が始まり、当面は決算内容により一進一退の展開が予想されよう。



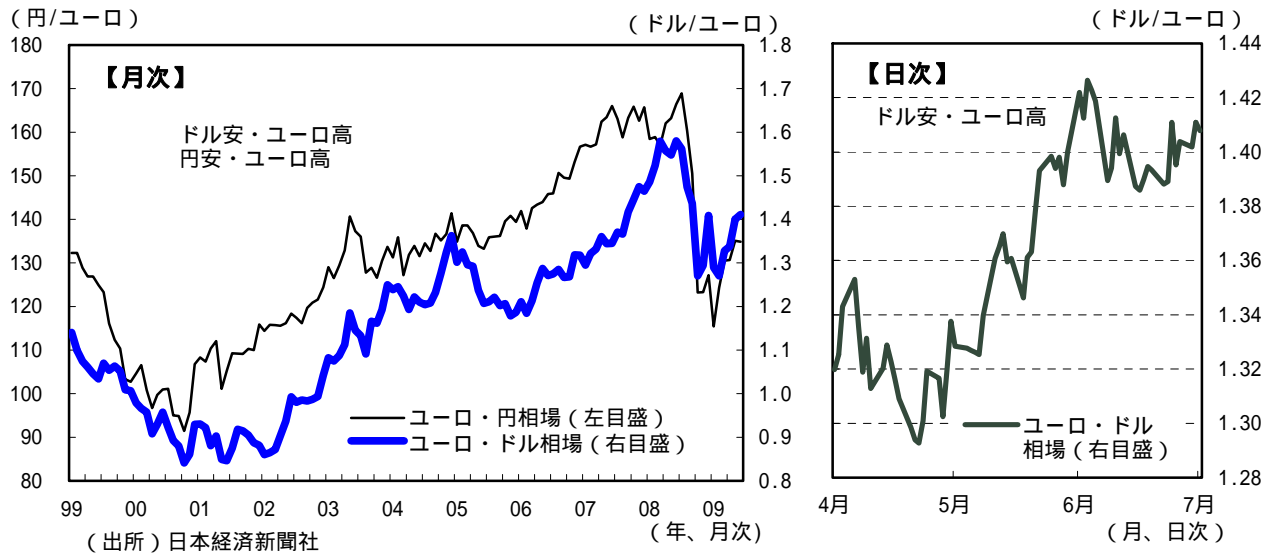
18. 為替 ~ドル高・円安後に、ドル安・円高

~6月のドル円相場は一進一退であった。上旬には、米国の雇用者数の減少幅が縮小したこと等からドル高が進んだが、その後、米国のインフレ指標が低めに出たこと等を材料にドル安となった。また、月後半に各国の株価が頭打ちになると、投資家のリスク回避志向が高まり、円買いにつながった。各国景気の先行きへの不透明感が残る中、三極通貨は、一進一退が続くと見込まれる。

為替相場(1)

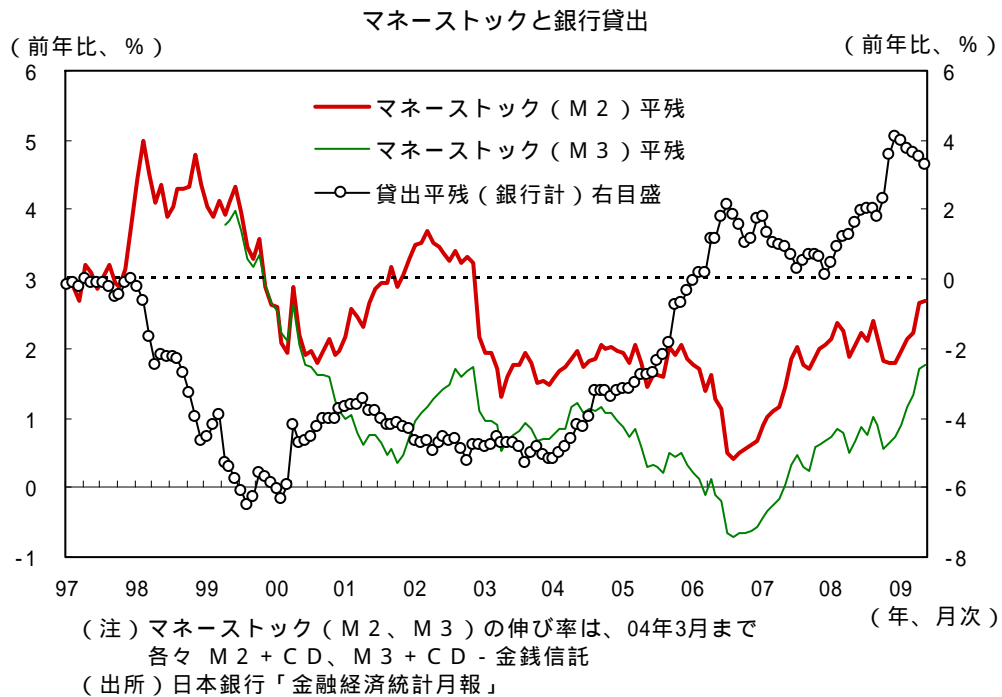


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~5月のマネーストック（M2）は前年比+2.7%と緩やかな伸びが続いている。一方、5月の銀行貸出残高は前年比+3.3%と増加基調を維持しているが、伸び率は縮小している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+3.9%）。業態別では地域銀行が引き続き堅調に増加しているほか、直接金融市場の環境が改善しつつあるが、大企業の銀行借入へのシフトにより大手行の前年比増加が続いている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所(弊社名、レポート名等)を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。